



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日 東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL http://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山下 政司 (TEL) (06) 6946-1991
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 7,364 | — | △235 | — | △196 | — | 725 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 7,140 | 0.9 | △97 | — | △236 | — | △192 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 772百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △126百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 49.36 | — |
| 26年3月期第2四半期 | △16.95 | — |

当社は、平成26年8月1日付で株式会社アクセスと合併いたしました。そのため、平成27年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 18,224 | 10,901 | 59.8 |
| 26年3月期 | 13,960 | 6,692 | 47.9 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,901百万円 26年3月期 6,692百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,000 | 10.6 | 200 | △33.0 | 200 | 23.5 | 1,000 | — | 55.41 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 21,815,104株 | 26年3月期 | 11,793,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 426,043株 | 26年3月期 | 438,723株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期2Q | 14,703,890株 | 26年3月期2Q | 11,349,899株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A株式会社」として発足しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分(平成26年4月1日～平成26年7月31日)の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の2ヶ月分(平成26年8月1日～平成26年9月30日)の連結業績を合算した金額となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による国内景気の減速も懸念されておりましたが、大きく落ち込むこともなく引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の企業内活用、クラウドサービス、ビッグデータ活用といった新たなサービスへのニーズが高まりを見せるなど、IT投資に対する姿勢が前向きなものへと変化してきております。その一方で、価格面での競争が激しさを増すなど、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、得意分野や成長分野の確立・拡大に向けた経営資源の重点配置として、IT基盤ソリューション事業部の新設や、西日本地区での製造・プロセス業及び流通サービス業の強化に向けた組織変更を実施いたしました。また、顧客への最適なITサービスの提供を実現するため、専門的なテクノロジーを持つソリューションベンダーとのアライアンスを積極的に推進いたしました。加えて、旧株式会社アクセスが保有していた『REVERSE PLANET®』をはじめとするシステム資産可視化ソリューションを活用した新たなフルアウトソーシングサービス「AMOサービス」の提供に向けた取り組みをスタートさせるなど、経営統合によるビジネスシナジーの創出に向けた種々の取り組みを推進いたしました。しかしながら、システム開発の期首受注残高が前年同期を下回っていたことなどから、販売面において低調な立ち上がりとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億64百万円(前年同期は売上高71億40百万円)となりました。

また、利益面につきましては、不採算案件の影響等により営業損失は2億35百万円(前年同期は営業損失97百万円)となり、株式会社アクセスから引き継いだ投資有価証券の評価益48百万円の計上等により、経常損失は1億96百万円(前年同期は経常損失2億36百万円)となりました。株式会社アクセスとの経営統合に伴い発生いたしました負ののれん発生益6億45百万円、及び段階取得に係る差益4億26百万円を特別利益に計上し、将来の回収見込額の見直しによる繰延税金資産1億9百万円を取崩したこと等により、四半期純利益は7億25百万円(前年同期は四半期純損失1億92百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は182億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億63百万円増加いたしました。流動資産は126億72百万円となり、25億94百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により現金及び預金を受け入れたこと等による増加(26億80百万円)、仕掛品の増加(4億6百万円)、受取手形及び売掛金の減少(5億16百万円)等であります。固定資産は55億51百万円となり、16億69百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により受け入れた投資有価証券の増加(15億48百万円)等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は73億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。流動負債は36億88百万円となり、9百万円減少いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用及び前受金の増加(2億39百万円)、支払手形及び買掛金の減少(2億71百万円)等であります。固定負債は36億33百万円となり、64百万円増加いたしました。主な要因は、長期未払金の増加(58百万円)、退職給付に係る負債の増加(55百万円)、リース債務の増加(23百万円)、長期借入金の減少(73百万円)等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は109億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億9百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合による資本剰余金の増加(34億66百万円)、第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上(7億25百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年9月26日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらの当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,702,740 | 7,382,865 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,360,763 | 3,844,474 |
| 商品及び製品 | 140,458 | 134,478 |
| 仕掛品 | 429,221 | 835,793 |
| 繰延税金資産 | 260,631 | 257,353 |
| その他 | 193,204 | 217,902 |
| 貸倒引当金 | △8,640 | △403 |
| 流動資産合計 | 10,078,379 | 12,672,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 263,018 | 304,317 |
| 無形固定資産 | 371,391 | 381,016 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,356,095 | 2,904,726 |
| 繰延税金資産 | 1,200,982 | 1,068,833 |
| 差入保証金 | 228,215 | 281,609 |
| その他 | 493,173 | 667,278 |
| 貸倒引当金 | △30,850 | △56,005 |
| 投資その他の資産合計 | 3,247,616 | 4,866,442 |
| 固定資産合計 | 3,882,027 | 5,551,776 |
| 資産合計 | 13,960,406 | 18,224,241 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 763,921 | 492,427 |
| 短期借入金 | 430,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 877,934 | 875,076 |
| リース債務 | 56,429 | 66,861 |
| 未払金 | 925,593 | 1,060,895 |
| 未払法人税等 | 79,045 | 76,161 |
| 賞与引当金 | 247,455 | 336,465 |
| 受注損失引当金 | 38,967 | 23,407 |
| その他 | 278,980 | 557,655 |
| 流動負債合計 | 3,698,327 | 3,688,951 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 836,680 | 762,700 |
| リース債務 | 67,924 | 91,723 |
| 退職給付に係る負債 | 2,637,599 | 2,693,565 |
| 長期末払金 | 27,580 | 85,880 |
| 固定負債合計 | 3,569,783 | 3,633,869 |
| 負債合計 | 7,268,110 | 7,322,820 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,775,100 | 3,775,100 |
| 資本剰余金 | 2,802,258 | 6,269,126 |
| 利益剰余金 | 194,372 | 886,041 |
| 自己株式 | △133,679 | △129,817 |
| 株主資本合計 | 6,638,050 | 10,800,450 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,270 | 109,356 |
| 為替換算調整勘定 | 22,540 | 19,032 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △44,566 | △27,418 |
| その他の包括利益累計額合計 | 54,244 | 100,970 |
| 純資産合計 | 6,692,295 | 10,901,420 |
| 負債純資産合計 | 13,960,406 | 18,224,241 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 7,140,323 | 7,364,998 |
| 売上原価 | 5,603,879 | 5,816,530 |
| 売上総利益 | 1,536,443 | 1,548,468 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,634,365 | 1,783,910 |
| 営業損失(△) | △97,921 | △235,441 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,169 | 6,684 |
| 受取配当金 | 10,881 | 11,930 |
| 有価証券売却益 | 13,229 | - |
| 投資有価証券評価益 | - | 48,300 |
| 保険配当金 | 46 | 9 |
| その他 | 2,445 | 7,286 |
| 営業外収益合計 | 30,772 | 74,211 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,058 | 14,976 |
| 持分法による投資損失 | 135,766 | 5,500 |
| その他 | 14,882 | 14,555 |
| 営業外費用合計 | 169,706 | 35,032 |
| 経常損失(△) | △236,856 | △196,262 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | - | 426,642 |
| 負ののれん発生益 | - | 645,598 |
| 特別利益合計 | - | 1,072,240 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) | △236,856 | 875,978 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,974 | 40,562 |
| 法人税等調整額 | △54,435 | 109,681 |
| 法人税等合計 | △44,461 | 150,244 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△) | △192,394 | 725,733 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △192,394 | 725,733 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △192,394 | 725,733 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,726 | 33,085 |
| 為替換算調整勘定 | 13,713 | △3,507 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 17,148 |
| その他の包括利益合計 | 65,440 | 46,725 |
| 四半期包括利益 | △126,954 | 772,459 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △126,954 | 772,459 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月1日付で当社を存続会社、株式会社アクセスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,467,440千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,269,126千円となっております。